

平成13年度決算概要及び平成14年度見通し

1 . 連結決算

(単位：百万円：切捨表示)

	平成12年度		平成13年度		平成14年度 見通し	
	平成12年 4 月 1 日から 平成13年 3 月31日まで	前期比 (%)	平成13年 4 月 1 日から 平成14年 3 月31日まで	前期比 (%)	平成14年 4 月 1 日から 平成15年 3 月31日まで	前期比 (%)
売 上 高	159,055	38.2	131,578	17.3	102,000	22.5
営 業 利 益	23,834	351.7	7,585	68.2	2,000	-
経 常 利 益	21,367	-	4,945	76.9	5,500	-
当 期 純 利 益	9,635	-	2,566	73.4	6,000	-
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	75円70銭	-	20円10銭	-	47円01銭	-

2 . 単独決算

(単位：百万円：切捨表示)

	平成12年度		平成13年度		平成14年度 見通し	
	平成12年 4 月 1 日から 平成13年 3 月31日まで	前期比 (%)	平成13年 4 月 1 日から 平成14年 3 月31日まで	前期比 (%)	平成14年 4 月 1 日から 平成15年 3 月31日まで	前期比 (%)
売 上 高	122,421	41.4	91,026	25.6	63,000	30.8
営 業 利 益	16,337	-	4,951	69.7	5,500	-
経 常 利 益	16,277	-	5,171	68.2	6,500	-
当 期 純 利 益	7,067	-	3,542	49.9	6,500	-
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	55円50銭	-	27円74銭	-	50円92銭	-
1 株 当 た り 配 当 金	年間 12 円 00 銭		年間 9 円 00 銭		年間 (未定)	
	中間 4 円 50 銭		中間 6 円 00 銭		中間 0 円 00 銭	
	期末 7 円 50 銭		期末 3 円 00 銭		期末 (未定)	
	(うち記念配 1 円 50 銭)					

(注) 当社は、平成14年 7 月 1 日付で当社の産業機械事業部門を会社分割し、当社全額出資の連結子会社アンリツ産機システム㈱に承継する予定であり、上記の業績見通しには会社分割による影響額(減少額)を織り込み済みです。
なお、連結業績見通しに影響はありません。

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 4月 25日

上 場 会 社 名 **アンリツ株式会社**

上場取引所 東

コード番号 6754

本社所在都道府県

(URL <http://www.anritsu.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 橋本 裕一 TEL (03) 3473 - 7429

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 25日

親会社名 (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (単位: 百万円: 切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	131,578	17.3	7,585	68.2	4,945	76.9
13年 3月期	159,055	38.2	23,834	351.7	21,367	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	2,566	73.4	20.10	18.81	2.7	2.4	3.8
13年 3月期	9,635	-	75.70	68.02	10.7	11.3	13.4

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 127,699,614 株 13年 3月期 127,288,269 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	198,779	94,170	47.4	737.78
13年 3月期	207,544	93,743	45.2	732.94

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 127,640,461 株 13年 3月期 127,900,555 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	172	9,540	24,354	39,552
13年 3月期	5,105	4,847	70	24,369

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	45,500	6,500	6,500
通 期	102,000	5,500	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 47 円 01 銭

(注) 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想については、添付資料の9~11頁を参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社28社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、情報通信機器、計測器、デバイス、産業機械等の製造、販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当企業集団の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

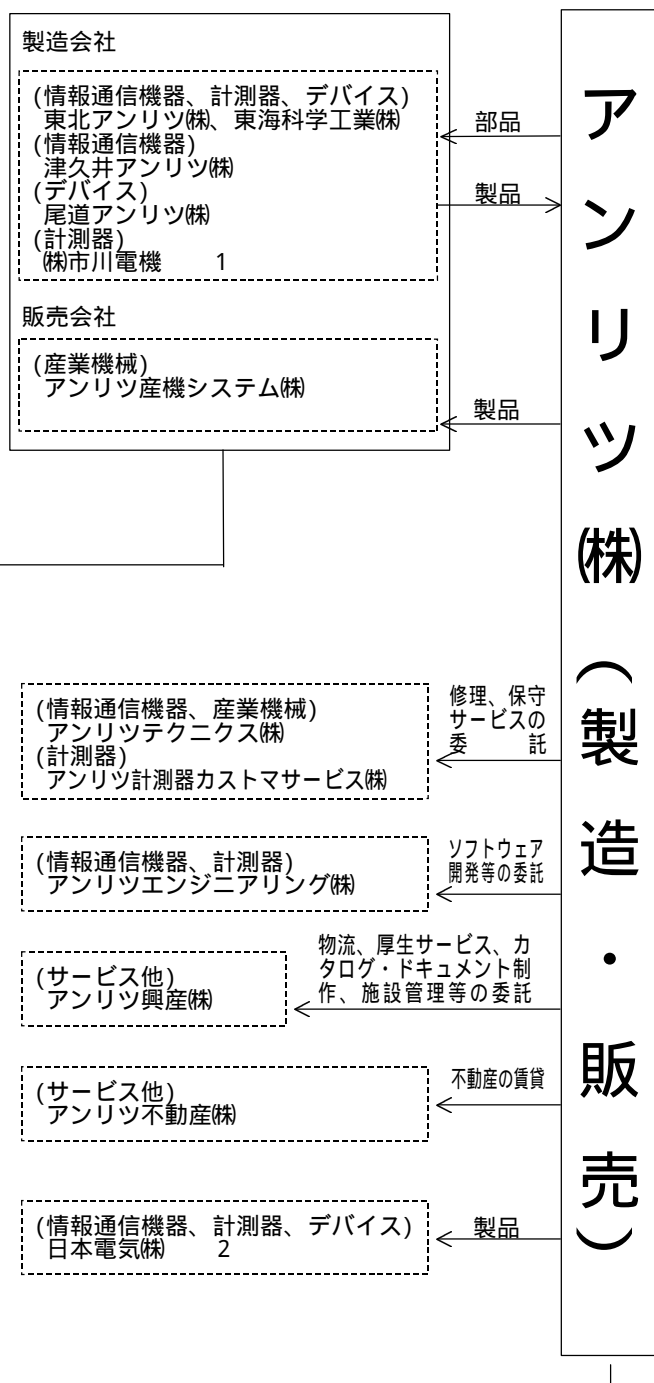
なお、次の5部門は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

部 門	主 要 製 品 名	主 要 な 会 社
情報通信機器	デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機、E C 端末、高速LAN用機器	当社、日本電気㈱、東北アンリツ㈱、 アンリツテクニクス㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、 津久井アンリツ㈱、東海科学工業㈱ その他海外15社
計 測 器	デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、精密寸法測定機	当社、日本電気㈱、東北アンリツ㈱、 アンリツテクニクス㈱、東海科学工業㈱、 アンリツ計測器カスタムサービス㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、㈱市川電機、 アンリツ・カンパニー（米国）、 アンリツ・エレクトロニクス・リミテッド（カナダ）、 アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ（ブラジル）、 アンリツ・リミテッド（英国）、 アンリツ・ゲー・エム・ペー・ハー（ドイツ）、 アンリツ・エス・アー（フランス）、 アンリツ・エッセ・ピー・アー（イタリア）、 アンリツ・アクティ・ボラーグ（スウェーデン）、 アンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナ（スペイン）、 アンリツ・プライベート・リミテッド（シンガポール）、 アンリツ・コーポレーション・リミテッド（韓国）、 アンリツ・カンパニー・リミテッド（香港）、 アンリツ・カンパニー・インク（台湾）、 アンリツ・ピー・ティ・ワイ・リミテッド（オーストラリア）、 アンリツ・エレクトロニクス（上海）カンパニー・リミテッド（中国） その他海外1社
デ バ イ ス	ハイスピードデバイス、光デバイス	当社、日本電気、尾道アンリツ㈱、 東北アンリツ㈱、 アンリツ・デバイズ・アクティ・ボラーグ（スウェーデン）、 アンリツ・カンパニー（米国） その他海外14社
産 業 機 械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機	当社、アンリツ産機システム㈱、 アンリツテクニクス㈱ その他海外15社
サ ー ビ ス 他	物流、厚生サービス、不動産賃貸等	アンリツ興産㈱、アンリツ不動産㈱

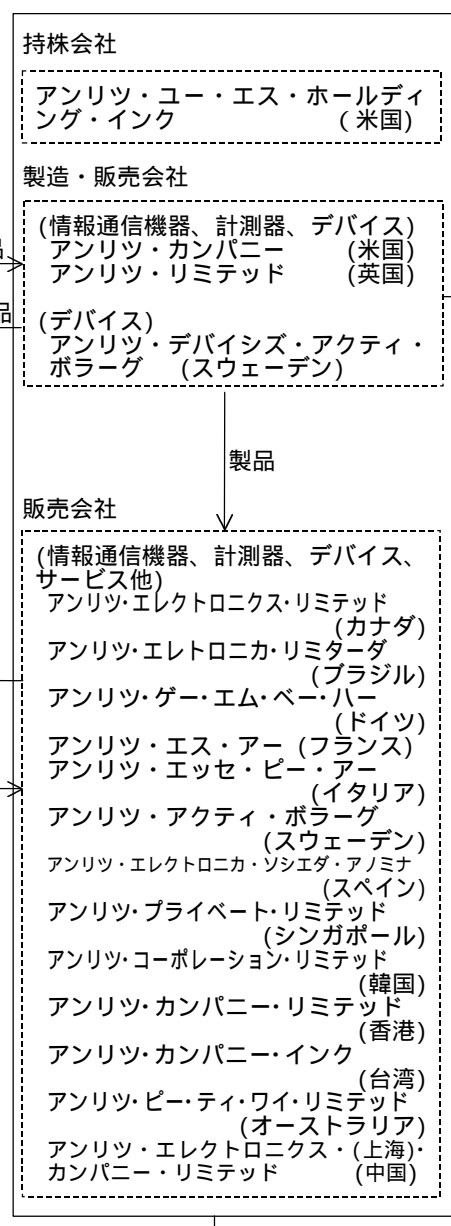
[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次の通りであります。

国内



海外



(注) 無印 連結子会社

1 関連会社で持分法非適用会社

2 その他の関係会社

(国内ユーザー)

(海外ユーザー)

経営方針

1．経営の基本方針

当社は、「誠と和と意欲を持って、“オリジナル&ハイレベル”な製品とサービスを提供し、豊かな情報化社会の実現に貢献する」ことを経営理念としております。100年にわたり築き上げてきた通信・情報・計測・光・センサ技術をコアテクノロジーとして、情報通信機器・計測器・デバイス・産業機械の各事業分野の拡大・高度化をはかり、人と社会に満足される独創的で高いレベルの製品・サービスの提供を通じて、グローバルなネットワーク社会の実現に貢献していく所存です。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、安定的な配当の維持を基本とし、当期の利益の状況を基礎に事業環境、次期以降の業績の見通し、配当性向、株主資本配当率など諸般の事情を総合的に考慮しております。内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。なお、投資単位の引き下げにつきましては、証券市場の活性化・株式の流動性向上に資するものと認識しており、今後、株価の動向、引き下げの効果、損益に与える影響等を総合的に勘案して検討していく所存です。

3．中長期的な経営戦略

当社は、「選択と集中」を事業革新の最重点課題に掲げ、成長性・収益性を期待できる分野として「情報・通信」特に「Mobile and Internet」関連事業にリソースを集中し、企業価値の最大化に努めてまいります。併せて、企業活動の一層のグローバル化、お客様のニーズを早期に把握し迅速に対応するしくみ作り、革新的ソリューションを提供していくための基盤技術強化等を重点施策として推進してまいります。

4．会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、グローバル企業としてのコーポレートガバナンスの強化と経営環境の変化に柔軟にスピーディに適應できる経営のしくみ作りを推進しております。前期に実施した大幅な経営構造改革を更に強化するため、平成 13 年 4 月には、IR推進室、リスクマネジメントセンター、人材開発センターの3部門を新設し、コーポレート機能を強化しました。また前期に執行役員等経営層に導入した実力主義人事制度を幹部職（課長以上）まで拡大しました。平成 13 年 6 月には、インフォ ソリューションズとネットワーク ソリューションズの合体など社内各カンパニーを当社の事業セグメントに沿って整理し、セグメント毎の事業戦略を強化しました。一方、第2四半期以降の急激な受注の落ち込みに対処するため、海外現地法人を含む当社グループの人員スリム化、製造子会社の再編等を実施しました。

特に、社内カンパニーの一つであるネットワーク ソリューションズは、海上無線事業及びカード端末事業の譲渡、不採算機種からの撤退等を進め、事業の再構築に取り組んできましたが、当期の損失が前期より更に拡大し、社内カンパニーとしての事業再生が困難になったことから、平成 14 年 6 月を目処に解散することにしました。ネットワーク ソリ

ユーシヨソズノ事業ノウチIPネットワーク関連事業については、メジャメント ソリユースヨソズノデジタルコム事業部と統合して新しい社内カンパニーを設け、両カンパニーノシナジーを活かし、IPビジネスノ強化をはかっていきます。また、IPネットワークを利用した画像配信システム事業については、営業組織内に新設するシステムソリューション本部に移し、当社が標榜する「知ノ製造業」ノ尖兵として、より高い顧客価値ノ創造を目指します。ネットワーク ソリユースヨソズノその他の事業については、製造子会社である東北アンリツ株式会社に事業を移管し、不採算機種群ノ整理を進めるとともに、生産性ノ向上をはかり、収益性改善に取り組みます。

また、食品・薬化品生産工程ノ品質検査ソリューションを提供するインダストリアルソリューションズについては、「Mobile and Internet」関連事業と戦略的展開が異なることから、分社化して子会社であるアンリツ産機システム株式会社に承継させることとしました。更に、製造子会社ノ再編ノ一環として、情報通信機器関連ノ製造子会社である津久井アンリツ株式会社を吸収合併することとしました。

今後とも経営構造改革を継続し、事業活動ノ活性化と経営基盤ノ一層ノ強化に努めてまいります。

5. 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値ノ最大化を目指して連結キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本効率を重視し、投下資本ノ回収率を評価するための当社独自ノ指標「ACE」(Anritsu Capital-cost Evaluation)を各事業部門ノ業績評価ノ指標としております。平成14年3月期ノ連結ACEは37億70百万円、連結ROEは2.7%、連結フリー・キャッシュ・フローは93億68百万円でした。平成15年3月期は業績低迷ノ見通しに加えて、先述ノ経営構造改革および雇用構造改革ノ実施により、一時的な事業構造改善費用ノ発生が見込まれます。については営業赤字ノ計上となるため、ACE、ROEともマイナスノ結果となる見込みです。一方、グループ挙げてノ棚卸資産ノ縮小および効率的運用ヘノ継続的な取り組みと設備投資規模ノ大幅な圧縮に努めることにより、連結フリー・キャッシュ・フローを黒字化させる計画です。なお、これらノ財務体質改善策ノ徹底により、次期以降ノ高付加価値体質ヘノ転換に努めてまいります。

(参考)ACE = 税引き後営業利益 - 資本コスト

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 全般的概況

当期におけるわが国経済は、世界的な IT（情報技術）不況の影響による設備投資や輸出の落ち込みに加え、悪化する雇用情勢とそれに伴う消費の一段の低迷等、厳しい状況が続きました。更に米国同時多発テロの影響で先行きに対する不透明感が高まり、景気は極めて厳しいデフレ状況のうちに推移しました。海外では、米国は一部景気回復の動きが見られるものの、総じて低調に推移し、欧州は景気が一段と減速し、アジアも全体として景気の停滞が続きました。

通信・電子機器業界におきましては、IT需要の冷え込みが大きく影響し、企業収益が大幅に悪化するなど深刻な状況が続きました。

このような経済情勢のもとで、当社は原価低減・経費節減努力はもとより、更なる経営構造改革を推進するとともに、積極的な営業活動を展開してきました。まず経営構造改革では、情報通信機器関連の2つの社内カンパニーの統合とデバイス事業の独立を軸とする社内カンパニーの再編を行いました。また、計測器関連の販売体制を一体化するため、販売子会社を吸収合併したほか、カード端末事業の一部を他社に譲渡するなど、事業の「選択と集中」を推進してきました。次に営業活動では、平成13年11月に東京、大阪で、「Mobile and Internet」にフォーカスした新製品、ソリューションを一堂に紹介した展示会「Anritsu CoreTec 2001」を開催するなど、受注・売上の拡大に努めました。

しかしながら、IT不況を背景に欧米市場での需要低迷に加え、国内市場においても設備投資抑制の動きが強まり、計測器、情報通信機器の売上が大きく落ち込むとともに、採算性が悪化した結果、連結決算につきましては、受注高は1,071億60百万円（前期比39.3%減）、売上高は1,315億78百万円（前期比17.3%減）、営業利益は75億85百万円（前期比68.2%減）、経常利益は49億45百万円（前期比76.9%減）、当期純利益は25億66百万円（前期比73.4%減）となりました。

受注残高は118億68百万円（前期比67.3%減）であります。

また、単独決算につきましては、受注高は779億88百万円（前期比41.4%減）、売上高は910億26百万円（前期比25.6%減）、営業利益は49億51百万円（前期比69.7%減）、経常利益は51億71百万円（前期比68.2%減）、当期純利益は35億42百万円（前期比49.9%減）となりました。

受注残高は56億17百万円（前期比69.9%減）であります。

(2) セグメント別の状況

当社は、情報通信機器事業、計測器事業、デバイス事業、産業機械事業及びサービス他の事業を営んでおります。

情報通信機器事業

当期は、NTT向けのデジタル伝送機器の不振、公衆電話機の需要減退と新規事業とし

て取り組みを強化しているマルチレイヤスイッチの本格的な立ち上げ遅れ、陸上無線機器事業分野の縮小及びカード端末関連事業の譲渡に伴う減収などにより、売上高は全体として前期を下回りました。

この結果、売上高は 183 億 9 百万円（前期比 37.8%減）、営業損失は 59 億 14 百万円となりました。

計測器事業

当期は、W-CDMA（次世代移動通信システム）関連測定器は、商用化時期が遅れたものの、研究開発用途を中心とした旺盛な需要に支えられて順調な伸びを示しました。光・デジタル通信用測定器は、次世代超高速通信システム（43.5Gビット）開発用の BERTS（符号誤り率測定システム）などの新製品を他社に先駆けて発表しましたが、国内外とりわけ北米の高速・広帯域光通信関連市場の投資抑制により、前期を大幅に下回り、売上高は全体として前期を下回りました。

この結果、売上高は 885 億 75 百万円（前期比 11.5%減）、営業利益は 113 億 99 百万円（前期比 53.5%減）となりました。

デバイス事業

当期は、主力のハイスピードデバイス、光デバイスともに WDM（波長分割多重）伝送システム、光海底ケーブル伝送システムのインフラ投資の減退により、売上高は前期を下回りました。

この結果、売上高は 86 億 5 百万円（前期比 26.9%減）、営業利益は 6 億 90 百万円（前期比 59.5%減）となりました。

産業機械事業

当期は、引き続き国内食品市場における異物混入防止機運の高まりにより、異物検出機が順調な伸びを示しましたが、全体としては食品業界の設備投資抑制の影響を受け、売上高は前期を下回りました。

この結果、売上高は 123 億 42 百万円（前期比 6.0%減）、営業利益は 2 億 73 百万円（前期比 200.5%増）となりました。

サービス他の事業

この事業は、物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当期における売上高は 37 億 44 百万円（前期比 19.8%減）、営業利益は 20 億 97 百万円（前期比 16.0%減）となりました。

(3)利益配分に関する事項

以上の結果、当期の期末配当につきましては、前期に対して大幅な減収減益の結果であったことから、株主の皆様には誠に遺憾ながら、前年の期末配当金（7 円 50 銭、うち創立 70 周年記念配当 1 円 50 銭）から 4 円 50 銭少ない、1 株につき 3 円を予定しております。これにより、中間配当金（6 円）を含めた年間配当金は、1 株につき 9 円（前期 12 円）となります。

2. 財政状態

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ 151 億 82 百万円増加して 395 億 52 百万円となりました。

これは、期の前半において設備投資が高水準で推移し、投資活動の結果使用した資金が 95 億 40 百万円となったのに対し、手元流動性を高めるために社債発行等による資金調達を行い、財務活動の結果得られた資金が 243 億 54 百万円となったことによるものです。なお、法人税等の支払の大幅な増加などにより営業活動の結果得られた資金は 1 億 72 百万円にとどまりました。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 96 億 26 百万円減少して 93 億 68 百万円のマイナスとなりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ 49 億 33 百万円減少して 1 億 72 百万円となりました。

これは、前期の売上拡大によって得られた売掛債権の回収が資金の増加に寄与したものの、生産調整に伴う仕入債務の減少、および圧縮努力にもかかわらず棚卸資産が増加する結果となったことがこれを一部相殺するかたちとなり、また、税金等調整前当期利益の計上が 62 億 69 百万円にとどまったのに対して、前期の業績拡大に伴う法人税等の支払が 134 億 47 百万円と大幅に増加したことなどによるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ 46 億 93 百万円増加して 95 億 40 百万円となりました。

これは、期の前半において日本と米国で計測器、デバイス事業関連の設備投資を実施したほか、グローバルな業務プロセスの革新を目指す継続的な情報化投資を行ったことなどによるものです。

なお、有形固定資産の取得による支出は、前期に比べ 30 億 32 百万円増加して 89 億 68 百万円となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動の結果得られた資金は、前期に比べ 242 億円 83 百万円増加して 243 億 54 百万円となりました。

これは、国内の金融・経済情勢を勘案し手元流動性を高めることを目的として、平成 14 年 1 月に設備投資資金および社債償還資金に充当するため第 3 回無担保普通社債 150 億円を発行したほか、米国の持株子会社に対する長期貸付を米国での現地借入に変更したために長期借入金が 80 億 68 百万円増加したことが主な要因です。また、運転資金調達のための米国および英国子会社での現地借入などにより短期借入金が純額で 37 億 81 百万円増加しました。

このほか、当期において配当金の支払 17 億 25 百万円、当社の役員、従業員に対するストックオプション付与等による自己株式の取得 5 億 67 百万円がありました。

3. 次期の見通し及び対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、米国経済の回復や政府の総合デフレ対策の効果が期待されるものの、企業は業績の悪化から設備投資抑制の姿勢を一層強めるものと思われます。また、雇用不安や所得環境の悪化もあって、景気の回復には困難が予想され、とりわけ当業界を取り巻く環境は更に厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループはこのような情勢に対処するため、「Mobile and Internet」関連事業のコアとして、フォトニックネットワーク、ワイヤレスネットワークおよびこれらのネットワークに共通するIPソリューションの分野にリソースを集中し、市場に求められる新製品をタイムリーに投入し受注・売上の確保を図ります。また、棚卸資産の圧縮等運転資本の効率化によるキャッシュ・フローの創出、原価低減と経費節減の徹底、グローバル・グループ戦略に基づくリソースの最適配分等を追求し、利益体質の構築に努めてまいります。更に、経営体質強化のための事業再編施策の速やかな実行や雇用構造改革の一環としての早期退職優遇制度の実施などにより、刻々と変わる事態に機敏に対応できる体制づくりに努めていく所存です。

平成 15 年 3 月期の業績見通しは次頁のとおりです。

光・デジタル通信市場向けの計測器、デバイスをはじめ受注動向には回復の兆しがみられず、連結、単独とも売上の減少により大幅な営業赤字が見込まれます。

また、当社グループの産業機械事業の統合を目的として、平成 14 年 7 月 1 日をもって当社の産業機械事業部門を会社分割し、当社全額出資の連結子会社に承継することを予定しています。業績見通しには会社分割による業績への影響額（減少額）を織り込み済みです。

このほか、次の業績見通しに影響を及ぼす可能性のある不確定要素がありますが、現時点では業績に与える影響が不明のため、影響額が確定次第公表する予定です。

平成 14 年 5 月に実施予定の早期退職優遇制度の応募状況

平成 14 年 6 月末の社内カンパニーの解散・再編等に伴う分も含めて棚卸資産のスリム化をはじめとする事業構造改善費用の発生

平成 15 年 3 月期から適用開始となる米国会計基準（FASB142 号「営業権及びその他の無形固定資産」）による米国持株子会社の営業権の減損の有無の判定

なお、配当につきましては、株主の皆様には誠に遺憾ながら、中間配当については見送らせていただき、期末配当については現時点では未定です。

連 結 (単位：億円)

科 目	中 間 期		通 期	
	金 額	前年同期比	金 額	前 期 比
売 上 高	455	321 (41.4%)	1,020	295 (22.5%)
営 業 利 益	45	168 (- %)	20	95 (- %)
経 常 利 益	65	162 (- %)	55	104 (- %)
税引前当期純利益	65	178 (- %)	55	117 (- %)
当 期 純 利 益	65	130 (- %)	60	85 (- %)

(想定為替レート：1 米ドル = 125 円、1 ユーロ = 110 円)

単 独 (単位：億円)

科 目	中 間 期		通 期	
	金 額	前年同期比	金 額	前 期 比
売 上 高	275	286 (51.0%)	630	280 (30.8%)
営 業 利 益	50	139 (- %)	55	104 (- %)
経 常 利 益	58	139 (- %)	65	116 (- %)
税引前当期純利益	58	148 (- %)	65	125 (- %)
当 期 純 利 益	58	110 (- %)	65	100 (- %)

(想定為替レート：1 米ドル = 125 円、1 ユーロ = 110 円)

(注) 当社は、平成 14 年 7 月 1 日付で当社の産業機械事業部門を会社分割し、当社全額出資の連結子会社に承継する予定であり、業績見通しには会社分割による影響額（減少額）を織り込み済みです。なお、連結業績見通しに影響はありません。

【ご参考】

単 独 (会社分割による影響額を考慮しない場合の予想数値) (単位：億円)

科 目	中 間 期		通 期	
	金 額	前年同期比	金 額	前 期 比
売 上 高	300	261 (46.6%)	705	205 (22.5%)
営 業 利 益	47	136 (- %)	48	97 (- %)
経 常 利 益	55	136 (- %)	58	109 (- %)
税引前当期純利益	55	145 (- %)	58	118 (- %)
当 期 純 利 益	55	107 (- %)	58	93 (- %)

(想定為替レート：1 米ドル = 125 円、1 ユーロ = 110 円)

(注意事項)

- 1 . 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。
- 2 . この公開情報には、証券取引法第 166 条に定められた「重要事実」に該当する情報が含まれています。この公開情報を読まれた方は、インサイダー取引規制に関する「第一次情報受領者」となる可能性があり、公開後 12 時間が経過する時点（日本時間 2002 年 4 月 26 日午前 4 時頃）まで、当社の株式等を売買することは禁止されますのでご注意ください。

(ご参考)

比較セグメント別売上高表

連 結

(単位：百万円：切捨表示)

		前	期	当	期	次	期	見	通	し
					前期比(%)					当期比(%)
売	上	高	159,055	131,578	17.3	102,000				22.5
事業部門別	情報通信機器		29,435	18,309	37.8	13,000				29.0
	計測器		100,047	88,575	11.5	70,000				21.0
	デバイス		11,774	8,605	26.9	2,500				70.9
	産業機械		13,125	12,342	6.0	12,500				1.3
	サービス他		4,672	3,744	19.8	4,000				6.8
地域別	日 本		79,792	64,718	18.9	59,000				8.8
	海 外		79,263	66,859	15.6	43,000				35.7
	米 州		36,084	27,048	25.0	16,500				39.0
	欧 州		27,306	24,646	9.7	16,000				35.1
	アジア他		15,871	15,164	4.5	10,500				30.8
所在地別	日 本		91,776	72,947	20.5	64,000				12.3
	海 外		67,279	58,631	12.9	38,000				35.2
	米 州		34,812	28,288	18.7	15,000				47.0
	欧 州		28,017	24,259	13.4	15,000				38.2
	アジア他		4,449	6,083	36.7	8,000				31.5

単 独

(単位：百万円：切捨表示)

		前	期	当	期	次	期	見	通	し
					前期比(%)					当期比(%)
売	上	高	122,421	91,026	25.6	(70,500)			(22.5)	
						63,000				30.8
事業部門別	情報通信機器		29,280	17,825	39.1	12,500				29.9
	計測器		72,948	58,291	20.1	46,500				20.2
	デバイス		10,291	5,829	43.4	2,000				65.7
	産業機械		9,615	8,818	8.3	(9,500)			(7.7)	
						2,000				77.3
	その他		285	261	8.4	-			-	
市場別	官 公 需		10,246	10,466	2.1	9,000				14.0
	国 内 民 需		61,198	47,064	23.1	(41,500)			(11.8)	
						35,500				24.6
	輸 出		50,976	33,495	34.3	(20,000)			(40.3)	
						18,500				44.8

(注) 当社は、平成 14 年 7 月 1 日付で当社の産業機械事業部門を会社分割し、当社全額出資の連結子会社に承継する予定であり、業績見通しには会社分割による影響額（減少額）を織り込み済みです。なお、カッコ内の数値は会社分割による影響額を考慮しない場合の予想数値であり、連結業績見通しに影響はありません。

(注意事項)

1. 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。
2. この公開情報には、証券取引法第 166 条に定められた「重要事実」に該当する情報が含まれています。この公開情報を読まれた方は、インサイダー取引規制に関する「第一次情報受領者」となる可能性があり、公開後 12 時間が経過する時点（日本時間 2002 年 4 月 26 日午前 4 時頃）まで、当社の株式等を売買することは禁止されますのでご注意ください。

比較連結損益計算書

(単位：百万円：切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		対前連結会計年度	
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	百分比 (%)	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	百分比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
売 上 高	159,055	100.0%	131,578	100.0%	27,477	17.3%
売 上 原 価	98,111	61.7%	85,694	65.1%	12,417	12.7%
売 上 総 利 益	60,943	38.3%	45,883	34.9%	15,060	24.7%
販売費及び一般管理費	37,109	23.3%	38,297	29.1%	1,187	3.2%
営 業 利 益	23,834	15.0%	7,585	5.8%	16,248	68.2%
受 取 利 息	311		274		36	
受 取 配 当 金	62		31		31	
為 替 差 益	2,552		1,345		1,206	
その他の営業外収益	240		426		185	
営 業 外 収 益	3,166	2.0%	2,077	1.6%	1,088	34.4%
支 払 利 息	1,018		1,213		195	
棚卸資産廃却損	2,847		2,318		528	
棚卸資産評価損	760		355		404	
その他の営業外費用	1,007		830		177	
営 業 外 費 用	5,633	3.6%	4,718	3.6%	915	16.2%
経 常 利 益	21,367	13.4%	4,945	3.8%	16,421	76.9%
退職給付信託設定益	5,451		-		5,451	
投資有価証券売却益	80		20		60	
退職給付会計 過去勤務債務減少額	-		1,387		1,387	
貸倒引当金戻入益	-		397		397	
特 別 利 益	5,531	3.5%	1,804	1.4%	3,726	67.4%
退職給付会計基準 変更時差異償却	11,162		-		11,162	
投資有価証券評価損	25		37		11	
貸倒引当金繰入額	125		-		125	
特 別 退 職 金	-		186		186	
固定資産除却損	-		256		256	
特 別 損 失	11,314	7.1%	480	0.4%	10,833	95.8%
税金等調整前当期純利益	15,584	9.8%	6,269	4.8%	9,314	59.8%
法人税、住民税及び事業税	12,140	7.6%	972	0.7%	11,167	92.0%
法 人 税 等 調 整 額	6,163	3.9%	2,730	2.1%	8,894	-
少 数 株 主 損 益	26	0.0%	0	0.0%	26	-
当 期 純 利 益	9,635	6.1%	2,566	2.0%	7,068	73.4%

連結剰余金計算書

(単位：百万円：切捨表示)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	増 減 額
連結剰余金期首残高	50,053	58,516	8,462
配 当 金	1,142	1,725	582
役 員 賞 与	30	63	33
連結剰余金減少高	1,172	1,788	615
当 期 純 利 益	9,635	2,566	7,068
連結剰余金期末残高	58,516	59,295	778

比較連結貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

資 産 の 部				負債・少数株主持分・資本の部			
期 別 科 目	前連結会計年度 (13/3末)	当連結会計年度 (14/3末)	対前連結会計年度 増 減	期 別 科 目	前連結会計年度 (13/3末)	当連結会計年度 (14/3末)	対前連結会計年度 増 減
資 産 の 部	207,544	198,779	8,764	負 債 の 部	113,799	104,607	9,192
流 動 資 産	144,203	132,700	11,502	流 動 負 債	66,791	50,400	16,391
現 金 及 び 預 金	24,369	39,552	15,182	支払手形及び買掛金	33,888	12,938	20,950
受取手形及び売掛金	59,125	30,594	28,530	一年以内償還社債	-	10,000	10,000
棚 卸 資 産	51,340	53,814	2,474	一年以内償還転換社債	-	4,198	4,198
繰 延 税 金 資 産	6,915	4,011	2,903	短 期 借 入 金	9,413	13,832	4,419
その他の流動資産	3,087	5,204	2,116	未 払 法 人 税 等	9,835	365	9,469
貸 倒 引 当 金	635	476	158	繰 延 税 金 負 債	-	23	23
固 定 資 産	63,337	65,999	2,661	その他の流動負債	13,654	9,041	4,612
有 形 固 定 資 産	35,590	37,928	2,337	固 定 負 債	47,008	54,207	7,199
建 物 及 び 構 築 物	19,557	19,933	376	社 債	15,000	20,000	5,000
機械装置及び運搬具	5,401	7,044	1,643	転 換 社 債	19,019	14,793	4,226
工 具 器 具 備 品	5,238	5,820	581	長 期 借 入 金	1,605	10,354	8,749
土 地	4,938	5,043	105	繰 延 税 金 負 債	1,220	828	391
建 設 仮 勘 定	455	86	368	退 職 給 付 引 当 金	9,485	7,228	2,257
無 形 固 定 資 産	13,890	15,913	2,023	役員退職慰労引当金	171	178	7
営 業 権	12,984	13,481	497	その他の固定負債	505	823	318
その他の無形固定資産	905	2,432	1,526				
投資その他の資産	13,856	12,156	1,699	少 数 株 主 持 分			
投資有価証券	7,854	5,093	2,761	少 数 株 主 持 分	0	0	0
繰 延 税 金 資 産	4,426	5,163	736				
その他の投資	1,970	2,147	176	資 本 の 部	93,743	94,170	427
その他の資産				資 本 金	14,024	14,041	17
貸 倒 引 当 金	394	246	148	資 本 準 備 金	22,969	22,987	17
繰 延 資 産	3	79	75	連 結 剰 余 金	58,516	59,295	778
				そ の 他 有 価 証 券			
				評 価 差 額 金	977	247	1,224
				為 替 換 算 調 整 勘 定	2,582	1,195	1,387
				自 己 株 式	161	711	549
合 計	207,544	198,779	8,764	合 計	207,544	198,779	8,764

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円：切捨表示)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	12年4月1日から 13年3月31日まで	13年4月1日から 14年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,584	6,269
減価償却費	5,487	6,698
貸倒引当金の増減額	231	333
受取利息及び受取配当金	374	305
支払利息	1,018	1,213
為替差損益	1,287	95
有価証券売却益	3	0
投資有価証券売却益	80	20
投資有価証券評価損	25	37
ゴルフ会員権評価損	37	27
有形固定資産除却・売却損	582	493
売上債権の増減額	15,420	29,652
棚卸資産の増加額	12,437	1,387
仕入債務の増減額	9,933	21,918
退職給付引当金の増減額	4,825	2,257
未収消費税等の増減額	742	280
未払消費税等の減少額	19	81
役員賞与の支払額	30	63
その他の	2,735	3,781
小 計	10,066	14,428
利息及び配当金の受取額	374	305
利息の支払額	1,009	1,115
法人税等の支払額	4,326	13,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,105	172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	1,500
有形固定資産の取得による支出	5,936	8,968
有形固定資産の売却による収入	36	56
投資有価証券の取得による支出	502	2
投資有価証券の売却による収入	1,564	84
長期貸付けによる支出	10	5
長期貸付金の回収による収入	16	13
その他の	15	2,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,847	9,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加額	1,429	3,781
長期借入れによる収入	—	8,068
長期借入金の返済による支出	112	108
社債の発行による収入	—	15,000
株式の発行による収入	58	6
提出会社による配当金の支払額	1,143	1,725
自己株式の取得による支出	586	567
自己株式の売却による収入	425	17
その他の	0	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	70	24,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	196
現金及び現金同等物の増加額	188	15,182
現金及び現金同等物の期首残高	24,181	24,369
現金及び現金同等物の期末残高	24,369	39,552

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社28社のすべてを連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったアンリツ電子(株)及び関西アンリツ電子(株)は、当連結会計年度においてアンリツ(株)と合併したため、連結の範囲から除外しております。ただし、アンリツ電子(株)及び関西アンリツ電子(株)の合併時までの損益計算書及びキャッシュフロー計算書については連結しております。

また、主要な連結子会社の名称については企業集団の状況に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社1社(株)市川電機)については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ(ブラジル)は、12月末決算であります。ただし、決算日の異なる連結子会社については、当該子会社の決算日と連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券(その他有価証券)

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

主として個別法による原価法

3) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、営業権については、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

3) 役員退職慰労引当金

国内連結会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法の規定に基づき3年内均等償却しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務

3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日（含む中間決算日）及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。

(8) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	57,307百万円	59,682百万円
2 . 関連会社株式	5百万円	5百万円
3 . 偶発債務		
(1) 保証債務・保証予約残高	4,009百万円	3,651百万円
(2) 主な保証債務・保証予約		
従業員住宅ローン	3,859百万円	3,542百万円
(株)横浜画像通信テクノ		
ステーション(保証予約)	149百万円	108百万円
4 . 受取手形裏書譲渡高	10百万円	- 百万円

5 . 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	504百万円	386百万円
支払手形	3,049百万円	2,123百万円
設備関係支払手形		
(その他の流動負債に含まれる)	180百万円	230百万円

(連結損益計算書関係)

1 . 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 従業員給料賞与	14,037百万円	14,330百万円
(2) 広告宣伝費	2,669百万円	2,456百万円
(3) 退職給付費用	1,222百万円	797百万円
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	49百万円	63百万円
(5) 旅費交通費	2,128百万円	2,228百万円
(6) 減価償却費	1,202百万円	1,593百万円
(7) 試験研究費	5,133百万円	5,312百万円

2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	15,385百万円	15,222百万円

3 . 特別退職金は、従業員に対する早期退職加算金等であります。

(連結キャッシュフロー計算書関係)

1 . 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当連結会計年度及び前連結会計年度

「現金及び現金同等物の期末残高」は連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額であります。

2 . 重要な非資金取引

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 転換社債の転換に伴う資本の増加額	1,309百万円	27百万円
(2) 投資有価証券の退職給付信託への設定拠出額	8,666百万円	- 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額	取得価額 相 当 額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	72	40	32	339	115	223
工 具 器 具 備 品	635	265	370	1,001	416	585
合 計	707	305	402	1,340	531	809

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	125 百万円	220 百万円
1 年 超	277 百万円	589 百万円
合 計	402 百万円	809 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支 払 リ ー ス 料	102 百万円	204 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	102 百万円	204 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	586 百万円	515 百万円
1 年 超	2,241 百万円	2,090 百万円
合 計	2,827 百万円	2,606 百万円

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券 該当はありません。

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの 該当はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	2,542	4,098	1,556	1,009	1,205	196
	(2)債券	2,664	2,877	213	2,164	2,312	147
	(3)その他	1	2	0	-	-	-
	小 計	5,208	6,978	1,770	3,174	3,517	343
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	46	38	8	1,550	916	634
	(2)債券	1,500	1,431	69	500	382	117
	(3)その他	19	12	7	12	10	1
	小 計	1,566	1,482	84	2,063	1,309	754
合 計		6,775	8,460	1,685	5,237	4,827	410

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成12年4月1日至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
売 却 額	1,568	15
売却益の合計額	80	19
売却損の合計額	-	-

5. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対 照表計上額	摘 要	連結貸借対 照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券 非上場株式	880		866	
合 計	880		866	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)社債	1,487	2,821	-	-
(2)その他	-	12	-	-
合 計	1,487	2,834	-	-

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
(1)社債	600	2,094	-	-
(2)その他	-	10	-	-
合 計	600	2,104	-	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしており、基本的に1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは将来の外貨建営業取引に係る債権債務の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しております。

また、これらの取引は格付けの高い銀行を通じて行っており契約不履行による損失の発生は予想しておりません。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブに係る新規取引の開始にあたっては、導入時に担当役員の承認を受け、個々の契約は財務部門長の承認の上、締結されております。また、取引の管理は財務部門が行い、内規により取引限度額が定められており、取引結果は半期毎に担当役員に報告されております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

為替予約取引のすべては、外貨建金銭債権債務の一部を対象に行っているものであり、時価等の開示の対象に含まれておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

市場取引以外の取引

為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

関連当事者との取引については、重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	732円94銭	737円78銭
1株当たり当期純利益	75円70銭	20円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	68円02銭	18円81銭

(退職給付関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 採用している退職給付制度の概要	同左 当社及び国内連結子会社は、従業員を対象に確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しております。なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しています。	
2. 退職給付債務及びその内訳		
(1) 退職給付債務	66,172百万円	66,876百万円
(2) 年金資産	48,265百万円	45,516百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	17,906百万円	21,359百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	8,421百万円	14,131百万円
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— 百万円	— 百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	9,485百万円	7,228百万円
(7) 前払年金費用	— 百万円	— 百万円
(8) 退職給付引当金 (6)+(7)	9,485百万円	7,228百万円
3. 退職給付費用の内訳		
(1) 勤務費用	2,009百万円	2,457百万円
(2) 利息費用	2,166百万円	2,221百万円
(3) 期待運用収益(減算)	1,757百万円	1,663百万円
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	11,162百万円	— 百万円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		
(1) 割引率	3.5%	3.0%
(2) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	当期一括費用処理しております。	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産	4,785 百万円	棚卸資産	2,953 百万円
退職引当金	2,968	退職引当金	2,330
ソフトウェア	1,591	ソフトウェア	2,108
未払費用	828	未払費用	672
未払事業税	827	その他	1,289
その他	956	繰延税金資産小計	9,354
繰延税金資産小計	11,957	評価性引当額	89
評価性引当額	354	繰延税金資産合計	9,264
繰延税金資産合計	11,603		
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	713	固定資産	737
為替差損益	332	その他	205
その他	435	繰延税金負債合計	943
繰延税金負債合計	1,482	繰延税金資産の純額	8,321
繰延税金資産の純額	10,121		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	
法定実効税率	41.8%	法定実効税率	41.8%
(調整)		(調整)	
試験研究費控除	5.2%	連結子会社税務所得欠損額	10.5%
連結子会社実効税率差異	2.0%	連結会社永久差異	3.9%
連結会社永久差異	1.8%	試験研究費控除	2.2%
税額等見積差額	1.7%	その他	0.5%
住民税均等割等課税所得によらない税額	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.9%
その他	0.3%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%		

(セグメント情報)

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月１日 至平成13年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	情報通信 機 器	計測器	デバイス	産業機械	サービス他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	29,435	100,047	11,774	13,125	4,672	159,055	—	159,055
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	396	277	30	81	4,239	5,025	5,025	—
計	29,831	100,325	11,805	13,207	8,911	164,080	5,025	159,055
営業費用	34,050	75,807	10,101	13,116	6,413	139,488	4,266	135,221
営業利益	4,218	24,517	1,703	91	2,498	24,592	758	23,834
資産、減価償却費及び資本的支出								
(1) 資 産	31,856	113,224	14,491	11,568	7,813	178,955	28,588	207,544
(2) 減 価 償 却 費	1,029	2,792	700	245	307	5,074	253	5,328
(3) 資 本 的 支 出	1,357	3,709	2,571	415	40	8,094	213	8,307

当連結会計年度（自平成13年4月１日 至平成14年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	情報通信 機 器	計測器	デバイス	産業機械	サービス他	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	18,309	88,575	8,605	12,342	3,744	131,578	—	131,578
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	750	94	90	3,460	4,422	4,422	—
計	18,335	89,326	8,700	12,433	7,205	136,000	4,422	131,578
営業費用	24,249	77,927	8,009	12,159	5,108	127,454	3,461	123,992
営業利益	5,914	11,399	690	273	2,097	8,546	960	7,585
資産、減価償却費及び資本的支出								
(1) 資 産	21,284	107,788	14,817	10,978	6,182	161,051	37,727	198,779
(2) 減 価 償 却 費	833	3,729	1,075	324	277	6,240	281	6,521
(3) 資 本 的 支 出	566	5,465	2,955	288	20	9,297	379	9,677

(注) １．事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な製品等は次のとおりであります。

- | | | |
|---------------|-------|--|
| (1) 情報通信機器 | | デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機、ＥＣ端末、高速ＬＡＮ用機器 |
| (2) 計 測 器 | | デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、ＲＦ・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、精密寸法測定機 |
| (3) デ バ イ ス | | ハイスピードデバイス、光デバイス |
| (4) 産 業 機 械 | | 自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機 |
| (5) サ ー ビ ス 他 | | 物流、厚生サービス、不動産賃貸等 |

３．営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

前連結会計年度		610百万円
当連結会計年度		830百万円

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び各事業に関連付けられない基礎研究に係る資産等であります。

前連結会計年度		29,636百万円
当連結会計年度		40,082百万円

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	その他の地域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,776	34,812	28,017	4,449	159,055	—	159,055
(2) セグメント間の内部売上高	38,760	8,702	848	720	49,032	49,032	—
計	130,536	43,514	28,866	5,170	208,087	49,032	159,055
営業費用	109,650	39,320	27,026	4,788	180,784	45,563	135,221
営業利益	20,886	4,193	1,840	382	27,302	3,468	23,834
資産	168,145	53,403	20,191	3,220	244,961	37,416	207,544

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	日 本	米 州	欧 州	その他の地域	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,947	28,288	24,259	6,083	131,578	—	131,578
(2) セグメント間の内部売上高	25,126	9,067	1,218	917	36,330	36,330	—
計	98,073	37,356	25,477	7,000	167,908	36,330	131,578
営業費用	90,407	38,769	25,885	6,868	161,930	37,938	123,992
営業利益	7,666	1,412	407	132	5,977	1,607	7,585
資産	178,505	52,826	13,669	3,254	248,256	49,476	198,779

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1) 米 州……アメリカ、カナダ、ブラジル

(2) 欧 州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3) その他の地域……中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主な内容は、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 …… 29,636百万円

当連結会計年度 …… 40,082百万円

３．海外売上高

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	米 州	欧 州	アジア他	計
海外売上高	36,084	27,306	15,871	79,263
連結売上高	—	—	—	159,055
海外売上高の連結売上高に 占める割合	22.7%	17.1%	10.0%	49.8%

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位:百万円:切捨表示)

	米 州	欧 州	アジア他	計
海外売上高	27,048	24,646	15,164	66,859
連結売上高	—	—	—	131,578
海外売上高の連結売上高に 占める割合	20.6%	18.7%	11.5%	50.8%

(注) 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1) 米 州……アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧 州……イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3) アジ ア 他……アジア、中近東、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円：切捨表示)

期 別 区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	増減率 (%)
情報通信機器	29,358	17,556	40.2
計測器	109,093	85,995	21.2
デバイス	13,385	7,057	47.3
産業機械	13,190	12,039	8.7
サービス他	4,815	3,572	25.8
合 計	169,843	126,219	25.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

(1) 受注高

(単位：百万円：切捨表示)

期 別 区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	増減率 (%)
情報通信機器	30,248	16,703	44.8
計測器	114,569	68,660	40.1
デバイス	13,557	6,553	51.7
産業機械	13,298	11,889	10.6
サービス他	4,961	3,354	32.4
合 計	176,635	107,160	39.3

(2) 受注残高

(単位：百万円：切捨表示)

期 別 区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度
	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在	増減率 (%)
情報通信機器	4,107	2,500	39.1
計測器	28,545	8,631	69.8
デバイス	2,367	315	86.7
産業機械	818	365	55.4
サービス他	446	55	87.5
合 計	36,286	11,868	67.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円：切捨表示)

期 別 区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前連結会計年度
	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	増減率 (%)
情報通信機器	29,435	18,309	37.8
計測器	100,047	88,575	11.5
デバイス	11,774	8,605	26.9
産業機械	13,125	12,342	6.0
サービス他	4,672	3,744	19.8
合 計	159,055	131,578	17.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 4 月 25 日

上 場 会 社 名 **アンリツ株式会社**

上場取引所 東

コード番号 6754

本社所在都道府県

(URL <http://www.anritsu.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 橋本 裕一

TEL (03) 3473 - 7429

決算取締役会開催日 平成 14 年 4 月 25 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14 年 3 月期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (単位：百万円：切捨表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月期	91,026	25.6	4,951	69.7	5,171	68.2
13 年 3 月期	122,421	41.4	16,337	-	16,277	-

	当 期 純 利 益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14 年 3 月期	3,542	49.9	27.74	25.67	3.7	2.8	5.7
13 年 3 月期	7,067	-	55.50	50.09	7.7	9.2	13.3

(注) 期中平均株式数 14 年 3 月期 127,699,614 株 13 年 3 月期 127,345,771 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14 年 3 月期	9.00	6.00	3.00	1,148	32.4	1.2
13 年 3 月期	12.00	4.50	7.50	1,532	21.7	1.6

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月期	177,081	95,823	54.1	750.73
13 年 3 月期	191,205	95,384	49.9	745.30

(注) 期末発行済株式数 14 年 3 月期 127,640,461 株 13 年 3 月期 127,981,516 株

期末自己株式数 14 年 3 月期 376,263 株

2. 15 年 3 月期の業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	27,500	5,800	5,800	0.00	-	-
通 期	63,000	6,500	6,500	-	-	-

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 50 円 92 銭

1. 上記業績予想の数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、既知・未知のリスクや不確定要素等の要因により、実際の業績は上記予想の数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績については、添付資料の 9 ~ 11 頁を参照してください。
2. 当社は、平成 14 年 7 月 1 日付で当社の産業機械事業部門を会社分割し、当社全額出資の連結子会社に承継する予定であり、上記業績予想の数値には、会社分割による影響額 (減少額) を織り込み済みです。
3. 平成 13 年 3 月期の期中平均株式数および期末発行済株式数は、それぞれ自己株式 (期中平均 57,502 株、期末 80,961 株) を含めた株式数です。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：百万円：切捨表示)

科目	期 別	前 期		当 期		対 前 期	
		平成12年 4月 1日から 平成13年 3月31日まで	百分比 (%)	平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで	百分比 (%)	増減額	増減率 (%)
売 上	高	122,421	100.0	91,026	100.0	31,395	25.6
売 上 原 価	価	86,871	71.0	67,556	74.2	19,315	22.2
売 上 総 利 益		35,549	29.0	23,470	25.8	12,079	34.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,211	15.7	18,518	20.4	692	3.6
営 業 利 益		16,337	13.3	4,951	5.4	11,386	69.7
受 取 利 息		802		526		275	
受 取 配 当 金		231		295		63	
為 替 差 益		1,711		797		914	
賃 貸 料		1,791		1,645		145	
そ の 他 営 業 外 収 益		176		99		76	
営 業 外 収 益		4,712	3.9	3,364	3.7	1,348	28.6
支 払 利 息		51		81		29	
社 債 利 息		590		647		57	
社 債 発 行 費 償 却		9		43		33	
棚 卸 資 産 廃 却 損		2,843		1,968		874	
棚 卸 資 産 評 価 損		760		-		760	
そ の 他 営 業 外 費 用		517		402		114	
営 業 外 費 用		4,772	3.9	3,144	3.4	1,628	34.1
経 常 利 益		16,277	13.3	5,171	5.7	11,106	68.2
投 資 有 価 証 券 売 却 益		80		-		80	
退 職 給 付 信 託 設 定 益		5,451		-		5,451	
退職給付会計過去勤務債務減少額		-		1,019		1,019	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-		425		425	
特 別 利 益		5,531	4.5	1,444	1.6	4,087	73.9
投 資 有 価 証 券 評 価 損		25		37		11	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		24		240		215	
退職給付会計基準変更時差異償却		9,878		-		9,878	
関 係 会 社 債 権 放 棄 損		-		276		276	
関 係 会 社 株 式 評 価 損		-		42		42	
特 別 損 失		9,929	8.1	595	0.7	9,333	94.0
税 引 前 当 期 純 利 益		11,880	9.7	6,020	6.6	5,860	49.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		8,700	7.1	905	1.0	7,795	89.6
法 人 税 等 調 整 額		3,887	3.2	1,573	1.7	5,460	-
当 期 純 利 益		7,067	5.8	3,542	3.9	3,525	49.9
前 期 繰 越 利 益		3,851		4,234		382	
合 併 に 伴 う 受 入 未 処 分 利 益		-		546		546	
中 間 配 当 額		572		765		192	
(1 株 に つ き)		(4 円50銭)		(6 円00銭)		-	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額		57		-		57	
当 期 未 処 分 利 益		10,289		7,556		2,732	
利 益 準 備 金		103		-		103	
配 当 金		959		382		576	
(1 株 に つ き)		(7 円50銭)		(3 円00銭)			
普 通 6 円00銭 記念 1 円50銭							
役 員 賞 与 金		63		47		16	
(うち 監 査 役 賞 与 金)		(8)		(6)		(2)	
別 途 積 立 金		4,930		-		4,930	
次 期 繰 越 利 益		4,234		7,126		2,892	

比較貸借対照表

(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円：切捨表示)

期 別 科 目	前 期 (13年3月末)	当 期 (14年3月末)	前 期 比 増減()	期 別 科 目	前 期 (13年3月末)	当 期 (14年3月末)	前 期 比 増減()
資 産 の 部	191,205	177,081	14,124	負 債 の 部	95,820	81,257	14,562
流 動 資 産	117,412	108,540	8,872	流 動 負 債	52,211	36,940	15,270
現金及び預金	16,962	33,842	16,879	支 払 手 形	14,179	5,256	8,923
受 取 手 形	7,097	1,982	5,115	買 掛 金	18,208	7,198	11,010
売 掛 金	53,316	27,025	26,291	一年内償還社債	-	10,498	10,498
有 価 証 券	1,487	600	886	一年内償還転換社債	-	4,198	4,198
(棚卸資産)	(34,731)	(40,326)	(5,595)	短 期 借 入 金	3,510	2,280	1,230
製 品	7,007	5,847	1,160	未 払 金	2,621	1,173	1,448
原 材 料	8,706	13,317	4,611	未 払 費 用	3,181	2,527	653
仕 掛 品	19,017	21,162	2,144	未 払 法 人 税 等	8,053	20	8,032
繰延税金資産	2,699	1,144	1,555	前 受 金	863	370	493
未収法人税等	-	2,158	2,158	預 り 金	688	2,680	1,991
その他の流動資産	1,531	1,530	1	設備関係支払手形	786	460	326
貸倒引当金	414	70	344	その他の流動負債	116	275	159
固 定 資 産	73,788	68,461	5,327	固 定 負 債	43,609	44,317	707
有形固定資産	17,089	19,138	2,048	社 債	16,508	23,010	6,502
建 物	9,697	10,128	430	転 換 社 債	19,019	14,793	4,226
構 築 物	377	351	26	退職給付引当金	7,708	6,041	1,667
機 械 装 置	2,019	3,418	1,399	役員退職慰労引当金	160	167	7
車 輜 運 搬 具	21	15	5	受 入 保 証 金	213	305	92
工具器具備品	3,404	3,955	551				
土 地	1,268	1,268	-	資 本 の 部	95,384	95,823	438
建設仮勘定	300	-	300	資 本 金	14,024	14,041	17
無形固定資産	844	1,469	625	資 本 準 備 金	22,969	22,987	17
ソフトウェア	802	1,428	626	利 益 準 備 金	2,348	2,466	118
その他の無形固定資産	41	40	0	その他の剰余金	55,078	57,275	2,197
投資その他の資産	55,855	47,853	8,001	別 途 積 立 金	44,789	49,719	4,930
投資有価証券	5,928	4,076	1,851	当期末処分利益	10,289	7,556	2,732
関係会社株式	24,470	25,409	938	(うち当期純利益)	(7,067)	(3,542)	(3,525)
敷金・出資金	498	436	62	その他の有価証券評価差額金	963	236	1,200
長期貸付金	20,622	13,239	7,382	自 己 株 式	-	711	711
長期前払費用	371	280	91				
繰延税金資産	3,693	4,565	872				
その他の投資	659	330	328				
貸倒引当金	389	486	97				
繰 延 資 産	3	79	75				
社債発行費	3	79	75				
資 産 合 計	191,205	177,081	14,124	負債・資本合計	191,205	177,081	14,124

比較財務指標

財 務 比 率	前 期	当 期	財 務 比 率	前 期	当 期
総資本利益率(ROA)	4.0%	1.9%	流 動 比 率	224.9%	293.8%
株主資本利益率(ROE)	7.7%	3.7%	株 主 資 本 比 率	49.9%	54.1%
1株当り当期純利益	55.50円	27.74円	総 資 本 回 転 率	0.69回	0.49回
			棚 卸 資 産 回 転 率	3.92回	2.43回

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法

(2) 原材料

総平均法による原価法

3．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5．繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、商法の規定に基づき3年以内で均等償却しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

8．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価については、決算日及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。

10．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

（自己株式）

前事業年度末において資産の部に計上していた「自己株式」（その他の流動資産2百万円、その他の投資159百万円）は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に控除方式で表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前会計年度	当会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,454百万円	38,389百万円

2. 会社が発行する株式の総数は400,000千株であり、発行済株式総数は128,016千株であります。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。

	前会計年度	当会計年度
3. その他流動資産に含まれる自己株式	2百万円	- 百万円
4. その他の投資に含まれる自己株式	159百万円	- 百万円
5. 関係会社に対する債権債務		

	前会計年度	当会計年度
(1) 受取手形	3,156百万円	1,367百万円
(2) 売掛金	27,588百万円	11,666百万円
(3) 支払手形及び買掛金	3,270百万円	2,049百万円
(4) 預り金	466百万円	2,535百万円

6. 偶発債務

銀行借入金等に対する保証であります。

	前会計年度	当会計年度
(1) 保証債務・保証予約残高	10,527百万円	25,616百万円
(2) 主な保証債務・保証予約		
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	3,871百万円	15,841百万円
	(31,000千米ドル)	(118,000千米ドル)
アンリツ・カンパニー	624百万円	3,759百万円
	(5,000千米ドル)	(28,000千米ドル)
アンリツ・リミテッド	1,992百万円	2,364百万円
	(11,000千英ポンド)	(12,193千英ポンド)
従業員住宅ローン	3,859百万円	3,542百万円
(株)横浜画像通信テクノロジー・ソリューションズ(保証予約)	149百万円	108百万円

(注) 1. 銀行借入金等に対する保証であります。

2. ()内は外貨建てであり、決算日の為替相場により換算しております。

7. 発行済株式数の増加内訳

		前会計年度	当会計年度
転換社債の転換	発行済株式数	1,328千株	30千株
	発行価格	1,310百万円	28百万円
	(うち資本金組入額)	(655百万円)	(14百万円)
新株引受権付社債の	発行済株式数	41千株	5千株
新株引受権行使	発行価格	54百万円	6百万円
	(うち資本金組入額)	(27百万円)	(3百万円)

8．期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前会計年度	当会計年度
(1) 受取手形	499百万円	384百万円
(2) 支払手形	3,049百万円	2,123百万円
(3) 設備関係支払手形	180百万円	230百万円

(損益計算書関係)

1．関係会社に係る売上高及び営業費用

	前会計年度	当会計年度
(1) 売上高	59,306百万円	34,814百万円
(2) 原材料仕入高	31,771百万円	24,991百万円

2．関係会社に係る営業外収益

	前会計年度	当会計年度
(1) 受取利息	631百万円	399百万円
(2) 受取配当金	180百万円	272百万円
(3) 賃貸料	1,753百万円	1,616百万円

3．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

主要な費目及び金額

	前会計年度	当会計年度
(1) 従業員給料・賞与	6,914百万円	7,026百万円
(2) 販売手数料	1,229百万円	973百万円
(3) 荷造運送費	1,073百万円	875百万円
(4) 広告宣伝費	1,889百万円	1,691百万円
(5) 福利厚生費	858百万円	1,456百万円
(6) 賃借料	819百万円	764百万円
(7) 退職給付費用	1,193百万円	765百万円
(8) 役員退職慰労引当金繰入額	45百万円	59百万円
(9) 旅費交通費	942百万円	983百万円
(10) 減価償却費	341百万円	422百万円
(11) 試験研究費	1,097百万円	1,285百万円

販売費及び一般管理費の割合

	前会計年度	当会計年度
販売費	約70%	約65%
一般管理費	約30%	約35%

4．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前会計年度	当会計年度
	11,005百万円	10,992百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前会計年度			当会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	28	18	10	30	23	6
工具器具備品	291	98	192	581	145	435
合 計	319	116	202	611	169	442

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前会計年度	当会計年度
1 年 内	57 百万円	105 百万円
1 年 超	145 百万円	336 百万円
合 計	202 百万円	442 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前会計年度	当会計年度
支 払 リ ー ス 料	45 百万円	78 百万円
減価償却費相当額	45 百万円	78 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

	前会計年度	当会計年度
1 年 内	16 百万円	2 百万円
1 年 超	4 百万円	7 百万円
合 計	20 百万円	10 百万円

(税効果会計関係)

前会計年度		当会計年度	
1. 繰延税金資産の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職引当金	2,347百万円	退職引当金	1,926百万円
ソフトウェア	1,567	ソフトウェア	1,698
棚卸資産	1,180	棚卸資産	692
未払事業税	745	固定資産	547
未払費用	660	未払費用	491
その他	731	その他	609
繰延税金資産小計	7,232	繰延税金資産小計	5,965
評価性引当額	141	評価性引当額	27
繰延税金資産合計	7,091	繰延税金資産合計	5,938
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	697	未払事業税	208
繰延税金負債合計	697	その他	19
繰延税金資産の純額	6,393	繰延税金負債合計	227
		繰延税金資産の純額	5,710

(有価証券関係)

前会計年度及び当会計年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

	前会計年度	当会計年度
1 株当たり純資産額	745円30銭	750円73銭
1 株当たり当期純利益	55円50銭	27円74銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	50円09銭	25円67銭

(注) 1 株当たり情報の計算については、当会計年度から自己株式数を控除して算出しております。

役 員 の 異 動

(平成14年 6 月25日付)

1 . 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

新任取締役候補

取 締 役 はし もと ひろ かず
橋 本 裕 一 (現 経 理 部 長)

新任取締役候補の略歴

橋 本 裕 一 (はしもと ひろかず)

生年月日 昭和 24 年 10 月 20 日生

最終学歴 昭和 48 年 3 月 名古屋工業大学工学部経営工学科卒業

職 歴 昭和 48 年 4 月 当社入社

平成 10 年 4 月 経理部長

現在に至る

なお、株主総会後の役員および執行役員の新体制は次のとおりになる予定です。

1. 役員

代表取締役会長	中 川 裕 雄
代表取締役社長	塩 見 昭
取締役副社長	石 黒 辰 雄
常務取締役	中 井 健 夫
取締役	杉 本 栄 次
取締役	橋 本 裕 一
常勤監査役	近 江 清 貴
常勤監査役	佐 藤 健
監査役(社外監査役)	柴 田 保 幸
監査役(社外監査役)	鈴 木 俊 一

2. 執行役員

社 長	塩 見 昭
副 社 長	石 黒 辰 雄 (技術総括)
上席常務執行役員	中 井 健 夫 (IR推進室・広報部・人事部担当)
上席常務執行役員	大 岡 隆 雄 (計測事業総括、グローバルマーケティング本部担当)
常務執行役員	永 井 治 男 (技術統轄本部長)
常務執行役員	杉 本 栄 次 (事業戦略室長)
執行役員	マーク・エバンス (アンリツ・カンパニー社長)
執行役員	日 野 弥 (人材開発センター長)
執行役員	関 万 博 (製造本部長、環境推進センター長、製造総括、品質管理部・厚木事業所・研修センター担当)
執行役員	関 根 英 夫 (監査室・リスクマネジメントセンター・総務部・法務室・輸出審査室担当)
執行役員	小 野 浩 平 (アドバンスト コンポーネンツ プレジデント)
執行役員	斉 藤 五 郎 (営業統轄本部長、営業総括)
執行役員	庄 司 耕 治 (CIS本部長)
執行役員	金 原 義 和 (国際営業統轄本部長)
執行役員 (新任)	中 津 川 健 二 (アンリツエンジニアリング(株)社長)
執行役員 (新任)	戸 田 博 道 (ワイヤレス メジャメント ソリューションズ プレジデント)
執行役員 (新任)	勝 又 英 俊 (アンリツ産機システム(株)社長)
執行役員 (新任)	中 村 好 男 (フォトリック メジャメント ソリューションズ プレジデント)
執行役員 (新任)	橋 本 裕 一 (経理部長、財務部担当)

(注) 1. 印を付した執行役員は取締役兼務であります。

2. 執行役員退任予定者

上席常務執行役員	松室規正	(当社顧問に就任予定)
常務執行役員	川上正幾	(当社常務理事に就任予定)
執行役員	大泉 誠	(アンリツ産機システム(株)常務取締役に就任予定)
執行役員	善最章一	(当社理事に就任予定)

3. 当社は株主総会後、次のとおり社内カンパニーの再編を実施する予定です。

ネットワーク ソリューションズを解散する。
メジャメント ソリューションズを2つのカンパニーに分け、ネットワーク ソリューションズのIPネットワーク関連事業を統合した「フォトリック メジャメント ソリューションズ」と次世代携帯電話等の計測ソリューションビジネスを中心に展開する「ワイヤレス メジャメント ソリューションズ」とする。
インダストリアル ソリューションズを分社化し、アンリツ産機システム(株) (100%子会社) に承継させる。

以 上